

貸借対照表

2023年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	【217,973,705】	【流動負債】	【166,726,658】
現金及び預金	64,587,964	旅行未払金	156,818,752
旅行未収入金	126,034,084	未払法人税等	180,000
未済旅行支出金	23,666,438	未払消費税	4,084,500
前払費用	1,256,941	未払費用	3,605,995
未収入金	2,370,366	預り金	654,838
仮払金	57,912	賞与引当金	1,342,333
【固定資産】	【57,797,459】	【固定負債】	【63,573,084】
(有形固定資産)	2,307,959	長期繰延税金負債	67,084
建物	2,043,943	退職給与引当金	46,152,000
(無形固定資産)	3,245,451	役員退職慰労引当金	17,354,000
ソフトウェア	3,245,451	負債合計	230,299,742
(投資その他の資産)	52,244,049	純資産の部	
投資有価証券	10,029,500	【株主資本】	【45,305,006】
保証金敷金	41,964,549	(資本金)	30,000,000
長期貸付金	250,000	資本金	30,000,000
		(資本剰余金)	42,006,444
		資本準備金	33,006,444
		その他資本剰余金	9,000,000
		(利益剰余金)	△ 26,701,438
		繰越利益剰余金	△ 26,701,438
		【評価、換算差額】	【166,416】
		有価証券評価差額金	166,416
		純資産の部合計	45,471,422
資産の部合計	275,771,164	負債及び純資産の部合計	275,771,164

(注): 当期純損失 26,701,438円

個別注記表

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法ただし、原材料は最終仕入原価法
(会計方針の変更)

従来商品については最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、
当期から総平均法による原価法に変更しました。この変更による影響は軽微です。

2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定額法、ただし、機械及び装置は定率法

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、
一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、
個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 19,832,996 円